

**環境保全型農業直接支払交付金  
静岡県 中間年評価報告書**

## I 都道府県における環境保全型農業推進の方針等

本県では、令和4年に改訂した「静岡県食と農の基本計画」において、温暖化に対応した品種や栽培管理、農地における炭素貯留など脱炭素社会の実現に向けた技術開発・普及、資源の有効活用推進を目指している。

また、平成17年には「静岡県環境保全型農業推進方針」を定め、環境負荷の少ない農業への転換を目指し、本県の自然立地条件に即した持続性の高い環境保全型農業を推進している。

令和4年には「静岡県有機農業推進計画」を改定し、令和12年度（2030年度）に県内の有機農業面積を820haとする目標を掲げたところである。

これらの目標達成のため、環境保全型農業直接支払交付金等による環境保全型農業の推進を掲げている。

## II 取組の実施状況

### 1 支援対象取組の実績

項 目		(参考) R1実績	R2実績	R3実績	
実施市町村数		19	17	18	
実施件数		42	37	39	
交付額計（千円）		28,337,446	39,853,480	42,844,760	
実施面積計（ha）		387.70	384.44	409.04	
取組別実績	有機農業	実施件数	38	36	37
		実施面積（ha）	304.54	292.19	319.45
		交付額（千円）	24,206,556	35,722,600	38,865,200
	堆肥の施用	実施件数	2	4	4
		実施面積（ha）	6.81	7.92	13.74
		交付額（千円）	297,220	348,480	604,560
	カバークロープ	実施件数	6	4	5
		実施面積（ha）	20.36	20.46	16.90
		交付額（千円）	1,614,866	1,227,600	1,014,000
	リビングマルチ	実施件数	0	0	0
		実施面積（ha）	0	0	0
		交付額（千円）	0	0	0
	草生栽培	実施件数	0	0	1
		実施面積（ha）	0	0	0.3
		交付額（千円）	0	0	15,000
不耕起播種	実施件数	0	0	0	
	実施面積（ha）	0	0	0	
	交付額（千円）	0	0	0	

長期中干し	実施件数	0	0	0
	実施面積 (ha)	0	0	0
	交付額 (千円)	0	0	0
秋耕	実施件数	0	0	0
	実施面積 (ha)	0	0	0
	交付額 (千円)	0	0	0
地域特認取組 総合的病害虫・雑草管理 (IPM) の実践	実施件数	2	2	2
	実施面積 (ha)	55.99	63.87	58.65
	交付額 (千円)	2,218.804	2,554.800	2,346.000

## 2 推進活動の実施件数

推進活動		(参考) R1実績	R2実績	R3実績
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の技術向上に関する活動				
	技術マニュアルや普及啓発資料などの作成・配布	1	5	5
	実証圃の設置等による自然環境の保全に資する農業の生産方式の実証・調査	6	5	5
	先駆的農業者等による技術指導	2	7	6
	自然環境の保全に資する農業の生産方式に係る共通技術の導入や共同防除等の実施	2	2	2
	ICT やロボット技術等を活用した環境負荷低減の取組	0	0	0
自然環境の保全に資する農業の生産方式を導入した農業生産活動の理解増進や普及に関する活動				
	地域住民との交流会（田植えや収穫等の農作業体験等）の開催	10	8	11
	土壌診断や生き物調査等環境保全効果の測定	8	10	12
その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動				
	耕作放棄地を復旧し、当該農地において自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	0	6	2
	中山間地及び指定棚田地域における自然環境の保全に資する農業生産活動の実施	1	7	11
	農業生産活動に伴う環境負荷低減の取組や地域資源の循環利用	0	5	4
	その他自然環境の保全に資する農業生産活動の実施を推進する活動の実施	2	3	1

## 3 都道府県が設定した要件等

(1) 実施要領第4の1の(1)のイにより都道府県が設定した堆肥の施用量及び交付単価

堆肥の種類	対象作物	10アール当たりの施用量	10アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)
-	-	-	-

(2) 実施要領第4の1の(9)により都道府県知事が特に必要と認めた取組

取組名 総合的病害虫・雑草管理(IPM)の 実践	取組の概要	県 IPM 実践指標に基づき、水稻の総合的病害虫・雑草管理取組 (IPM) を行う取組
	対象地域	県内全域
	対象作物	水稻
	10 アール当たりの交付単価 (国と地方の合計)	4,000

(3) 実施要領第4の2の(4)により設定された化学肥料及び化学合成農薬の低減割合の特例

作物名	対象地域	設定された特例の内容
-	-	-

(4) 実施要領第4の3により設定された、地方公共団体が定める地域独自の要件

地方公共団体	独自要件の内容
-	-

### Ⅲ 環境保全効果等

#### 1 地球温暖化防止効果

全国共通取組の有機農業・堆肥の施用・カバークロープ・草生栽培は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価(令和元年8月)において「地球温暖化防止効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は令和元年度の331.71haから令和3年度には350.39haに増加しており、地球温暖化防止に資する取組の面積が拡大している。

#### 2 生物多様性保全効果

全国共通取組の有機農業及び総合的病害虫・雑草管理(IPM)の取組は、国が実施した環境保全型農業直接支払交付金第1期最終評価(令和元年8月)において「生物多様性保全効果が高い」と評価されている。

これらの取組の面積は令和元年度の360.53haから令和3年度には378.10haに増加しており、生物多様性保全に資する取組の面積が拡大している。

なお、面的にまとまった取組等による生物多様性保全効果を検討するため、令和3年度に本県で生物多様性保全効果の現地調査を実施し、以下の結果が得られている。

「農業に有用な生物多様性の指標生物調査・評価マニュアル」(農研機構)を用いて、静岡県内の茶園において指標生物(クモ)の個体数調査を実施し、有機栽培ほ場と慣行栽培ほ場においてその数を比較した。その結果、有機栽培ほ場は慣行栽培ほ場と比較して指標生物の個体数が多く、取組により生物多様性が保全されていると考えられた。

### 3 その他の効果

静岡県は第2期においても、第1期と同じメニューを実施している。本事業により、上記の効果に加え、県内の土づくりや中山間地域農業が推進された。

## IV 事業の評価及び今後の方針

### 1. 事業の評価

県内の環境保全型農業直接支払交付金事業の取組面積は、令和元年度と比較して21.34ha（6%）増加しており、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動が県内で着実に推進されている。第2期における取組面積の増加の主な要因は、茶の輸出拡大に伴い、有機茶の栽培面積が令和元年度から3年度にかけて193haから210haに拡大したことや、第2期となり県内農業者に制度が浸透したことにより取組面積が増加したためである。他方、既存の取組農業者の高齢化に伴い、作業負担が比較的大きいカバークロップの取組面積は微減傾向となっている。

静岡県食と農の基本計画及び静岡県有機農業推進計画で掲げた環境保全型農業取組面積の目標への達成に向け、①現場の普及指導体制の整備、②消費者と生産者の相互理解の促進、③安定的な技術体系の確立が課題となっている。

### 2. 今後の方針

環境保全型農業直接支払交付金の活用による環境保全型農業に取り組む生産者への支援をより一層推進するとともに、有機農業指導員の養成を行う。また、生産者と消費者の価値の共創に向け、食育、地産地消等との連携及び消費者への環境保全型農業のPRを推進する。加えて、研修等を通じた研究成果の普及や、新たな除草・防除の機械化技術の研究成果情報の提供を行う。海外需要が高まっている有機茶をはじめとして、生産段階、加工段階での有機JAS認証の取得を促進するなど、有機農業を推進する。